

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月25日

上場会社名 池上通信機株式会社
 コード番号 6771
 (URL http://www.ikegami.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役
 氏名 橋本 陽一郎

氏名 松原 正樹
 TEL (03) 5700 - 1113

決算取締役会開催日 平成16年 5月25日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	37,304	11.6	1,241	68.9	1,166	69.5
15年 3月期	33,430	0.9	734	-	688	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,169 -	20.09	-	14.0	3.7	3.1
15年 3月期	117 -	2.01	-	1.5	2.2	2.1

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 58,197,515株 15年 3月期 58,253,350株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	33,027	9,076	27.5	155.98
15年 3月期	29,929	7,600	25.4	130.58

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 58,187,116株 15年 3月期 58,208,027株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,747	95	351	7,554
15年 3月期	526	446	917	3,597

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

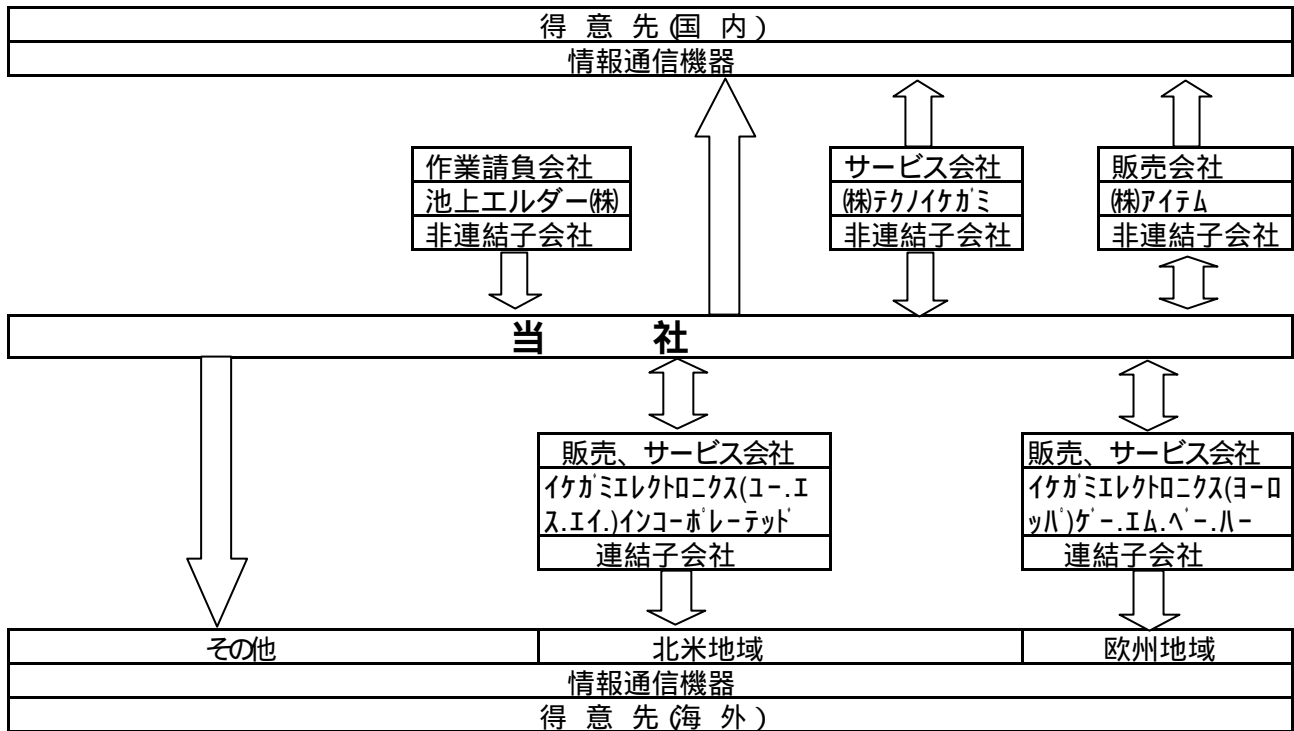
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,200	350	400
通期	36,500	700	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円31銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 5社で構成され、開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しています。



連結子会社は次の通りである。

連結子会社 イケガミエレクトロニクス(ユ-エス-エイ)インコーポレーテッド イケガミエレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー-エム-エ-ハー	情報通信機器の販売、サービス 情報通信機器の販売、サービス
非連結子会社 株式会社テクノイカミ 株式会社アイテム 池上エルダー株式会社	情報通信機器の修理・サービス 情報通信機器の販売 作業の請負

経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは、真に個々の顧客が求めていることを第一義に考え続け、そのニーズに合った製品・技術・サービスを提供することに重点を置き、マネージメントの基本方針を以下の「3つの創造」と定めております。

顧客の創造：顧客を最重視する意識と行動の確立により、顧客の維持と拡大を目指します。それによって、顧客との持続的信頼関係づくりを強化していきます。

価値の創造：経営資源の集中的再配分により、顧客の求める付加価値の具現化を図ります。また、新しいビジネスモデルの構築により、コア技術の育成や商品価値の具現化、競争力の拡大を推進します。

利益の創造：利益を創造することで、顧客、株主、社員の全てに還元できる投資価値のある企業を目指します。

当社グループでは、この基本方針に基づいた具体的施策を実行していくことで、業績の回復・向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

2．利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としております。特に、株主の皆様に対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しております。

当期におきましては連・単ともに当期純利益を計上することができましたが、内部留保がまだまだ脆弱でございますので、誠に遺憾ながら当期も配当を見送らせていただきたいと思います。1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたす所存であります。

3．中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界経済は、好調な個人消費に支えられた米国経済が牽引し、当面は堅調に推移していくと予想しておりますが、中東情勢などの不安定要素もあり、依然として不透明感の強い状況は継続すると思われれます。一方わが国経済は、同様の不安定要素に加え、為替の動向や雇用情勢の先行きに懸念があるものの、自律的回復に向けた動きは着実に進んでおり、全般的には回復基調が続くものと予想しております。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資が堅調であることから比較的良好な状態にあると言えますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境が引き続き推

移していくと思われます。

こうした認識の下、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す4項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上および財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しております。今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、更なる収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に向け、取り組んでまいります。

【主要課題 4項目】

1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。経営ならびに業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。当期におきましては、その施策として経営のPDCA（プラン・ドゥー・チェック・アクション）を効率的かつ迅速に廻すために会議体を明確にいたしました。加えて、開発・生産・販売までを統合した組織体に変更し、意思決定のスピード向上および責任と権限の明確化を図りました。

3) 事業・製品構造の抜本的改革

各事業における顧客・価格・商品・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品の投入を行うために、マーケティング部門を新設いたしました。また、経営においても企画・開発機能を強化するために、社長を議長とする開発戦略会議を設け、製品開発・商品企画を推進しております。

4) 業務プロセス改革の推進

品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(2000年版)を取得いたしました。2000年版への移行により、サービス全般におよぶ品質向上のための経営管理システムの下、業務を遂行しております。また、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証も取得いたしました。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスは、株主を重視した経営を実現していくうえで重要な課題の一つと考えており、その体制につきましては、従来の取締役会制度および監査制度の機能を十分に発揮させることにより対応したいと考えております。委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な経営課題として継続して検討してまいります。

・取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役6名という少人数で構成されております（内、社外取締役1名）。毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に

開催しており、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、業務執行状況についても随時報告されております。また、マネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として常勤取締役会を月 2 回開催しているのに加え、常勤取締役ならびに各本部長、内部監査室長をメンバーとする経営会議を月 2 回開催し、事業活動の評価、課題解決などを討議しております。

- ・ 経営の監視につきましては、社外監査役 1 名（非常勤）を含む合計 3 名の監査役による監査が有効に機能しております。特に常勤監査役においては、社内の監査を定期的に行うとともに、取締役会ならびに常勤取締役会、経営会議に全て出席し、適宜、適法性の観点から意見の表明を行っております。なお、本年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会において、永島建二氏（現 北海道サガミハム株式会社監査役およびエス・ケイ商事株式会社理事）を新たに社外監査役として選任予定であり、この結果、社外監査役 2 名、社内監査役 2 名の体制となる予定です。
- ・ 顧問弁護士は弁護士事務所と顧問契約をしており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人保森会計事務所とは、通常の会計監査を受けているほか、会計処理に関する助言・指導を適宜受けております。
- ・ 社長直轄の社内監査部門である内部監査室を新たに設けました。内部統制の監査機能強化を目的として、定期的な業務監査を実施するとともに、コンプライアンスの観点から当社グループの役員・従業員が遵守すべき規準を制定し、遵法の徹底を図っていく方針です。
- ・ コーポレート・ガバナンスの根幹と言える情報開示につきましては、新たにディスクロージャー・ポリシーを制定しました。本ポリシーに則り、迅速かつ適切な情報開示に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1.経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、一部輸出関連企業を中心に業績の回復や設備投資の増加があり、依然として失業率が高い水準にあるものの個人消費にも若干の明るさが見え始めるなど、概ね回復基調で推移いたしました。また、海外につきましては、年度前半こそイラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）などの影響もあり、停滞基調で推移いたしました。夏以降、特に米国における大型減税・低金利政策の効果で個人消費・設備投資など

が回復し、改善の兆しが見られました。

当社グループの関連する業界におきましては、平成 15 年 12 月から一部大都市圏でスタートした地上デジタル放送に対応した設備投資意欲が高まっておりますが、厳しい価格競争など事業環境の厳しさは依然として続いております。

このような状況下において、国内放送関連分野におきまして大幅な販売の伸びが見られたものの海外販売等が落ち込み、その結果、連結売上高は前年同期に比べ 11.6%増の 373 億 4 百万円となりました（前年同期売上高 334 億 30 百万円）。

なお、所在地セグメントにおきましては、日本における売上高のうち国内販売につきましては、地上デジタル放送に向けた大型設備投資物件を納入したことにより放送用カメラシステムに大幅な伸びがみられたのに加え、放送番組の HDTV 化に伴うシステム納入も大幅に増加し、放送関連機器全体として売上を大きく伸ばしました。また、一般産業の設備投資意欲が回復傾向に向かう中で、特に「安全に対する配慮」を求める声の高まりを反映し、CCTV カメラシステムの売上も増加いたしました。しかしながら輸出面におきましては、価格競争等の要因により、北米、アジア地域を中心に大きく売上が減少しました。

その結果、当期における日本の売上高は、342 億 8 百万円と前年同期に比べて 13.0%増加いたしました。

北米におきましては、米国放送局等のデジタル化投資の遅れと価格競争が影響し 42 億 35 百万円と前年同期に比べて 9.3%減少いたしました。

ヨーロッパにおきましては、当社グループが提供する設備への投資意欲が依然低調で推移したものの、12 億 62 百万円と前年同期に比べて 4.0%増加いたしました。

損益面につきましては、初期開発コストが発生する新規システム物件もありましたが、厳しい事業環境に対応すべく、効率的なオペレーションの実現、事業および製品に関する将来性、採算面からの選別・整理の推進などにより経営の合理化を図るとともに、各事業分野で特長ある新製品の投入や販売・サービス体制の効率化に引き続き取り組んでまいりました。その結果、営業損益につきましては前年同期と比べ 5 億 6 百万円改善し、営業利益 12 億 41 百万円（前年同期営業利益 7 億 34 百万円）となりました。また、経常利益につきましても、前年同期と比べ 4 億 78 百万円改善し、経常利益 11 億 66 百万円（前年同期経常利益 6 億 88 百万円）となりました。最終損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益 1 億 90 百万円および関税還付金 1 億 4 百万円等、特別損失として事業撤退費用 2 億円等を計上いたしました。その結果、当期純利益は前年同期と比べ 12 億 86 百万円改善し、当期純利益 11 億 69 百万円（前年同期当期純損失 1 億 17 百万円）となりました。

なお、当社（池上通信機株式会社）は、平成 15 年 3 月末時点におきまして、174 億 97 百万円の未処理損失を有しておりましたが、平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会におきまして、別途積立金、利益準備金、資本準備金を取り崩すことにより、その全額を補填することが承認されました。

(2) 次期の見通し

世界経済は、中東情勢などの不安定要素もありますが、好調な個人消費に支えられた米国経済が世界の景気を牽引し、アジア経済、欧州経済も堅調に推移していくと思われます。また、わが国経済は、為替の動向や雇用情勢の先行きに懸念があるものの、全般的には回復基調が続くものと予想しております。

一方、当社グループの主たる事業領域である放送市場や映像監視市場に目を転じれば、地上デジタル放送に向けた全国の放送局におけるデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資は伸長すると思われます。デジタル FPU 装置（マイクロ波送受信装置）、映像送出システム、放送用 HDTV カメラシステムに代表されるコンテンツ制作関連機器や映像監視を目的とした広域デジタル・ネットワークシステムなど当社グループが提供する製品・システムの需要は依然増加し続けると予測しております。しかし、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境が引き続き推移していくと思われます。

このような状況の中で、当社グループは、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減などの改革を強力に推し進め、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進する所存であります。

現時点での通期業績の見通しは、次の通りであります。

1. 連結業績見通し

売上高	36,500 百万円
経常利益	700 百万円
当期純利益	600 百万円

2. 単独業績見通し

売上高	34,000 百万円
経常利益	700 百万円
当期純利益	600 百万円

2. 財政状態

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益 12 億 35 百万円を計上し、減価償却費 5 億 52 百万円、たな卸資産の減少額 11 億 66 百万円等により、37 億 47 百万円の収入（前年同期比 32 億 20 百万円の増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出 4 億 38 百万円、投資有価証券の売却による収入 3 億 38 百万円等により、95 百万円の支出(前年同期比 5 億 42 百万円の減少) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済による支出 20 億円、長期借入による収入 26 億円、長期借入金の返済による支出 2 億 21 百万円等により、3 億 51 百万円の収入 (前年同期比 12 億 69 百万円の増加) となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 39 億 57 百万円増加し、75 億 54 百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第 61 期 平成 14 年 3 月期	第 62 期 平成 15 年 3 月期	第 63 期 平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	24.5	25.4	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.8	20.6	43.9
債務償還年数 (年)		7.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ		4.2	35.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
			(平成 16年 3月 31日)		(平成 15年 3月 31日)		
(資 産 の 部)		%				%	
流 動 資 産							
現金及び預金	7,716		3,767		3,948		
受取手形及び売掛金	9,950		10,072		121		
たな卸資産	6,958		8,329		1,370		
その他	456		340		116		
貸倒引当金	37		104		67		
流動資産合計	25,043	75.8	22,404	74.9	2,639		
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物	1,475		1,570		94		
機械装置及び運搬具	796		742		54		
工具、器具及び備品	741		855		113		
土地	2,887		2,891		3		
建設仮勘定	31		46		14		
有形固定資産合計	5,934	18.0	6,106	20.4	172		
無形固定資産	90	0.3	90	0.3	0		
投資その他の資産							
投資有価証券	1,684		1,029		655		
長期貸付金	46		57		11		
その他	283		292		8		
貸倒引当金	55		51		4		
投資その他の資産合計	1,959	5.9	1,327	4.4	631		
固定資産合計	7,984	24.2	7,524	25.1	459		
資 産 合 計	33,027	100.0	29,929	100.0	3,098		

(単位 百万円)

科目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
			(平成 16年 3月 31日)		(平成 15年 3月 31日)		
(負 債 の 部)				%		%	
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	6,221		6,233		11		
短期借入金	1,874		3,405		1,530		
未払法人税等	61		25		35		
賞与引当金	392		284		107		
製品保証引当金	7		6		0		
その他の	1,284		1,128		156		
流動負債合計	9,841	29.8	11,084	37.0	1,242		
固 定 負 債							
長期借入金	2,362		453		1,909		
退職給付引当金	11,242		10,613		628		
役員退職慰労金引当金	189		174		14		
その他の	315		1		313		
固定負債合計	14,109	42.7	11,243	37.6	2,866		
負 債 合 計	23,951	72.5	22,328	74.6	1,623		
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-	-	-		
(資 本 の 部)							
資 本 金	8,791	26.6	8,791	29.4	-		
資本剰余金	116	0.3	10,780	36.0	10,664		
利益剰余金	521	1.6	11,311	37.8	11,833		
その他有価証券評価差額金	456	1.4	18	0.1	474		
為替換算調整勘定	797	2.4	632	2.1	164		
自己株式	13	0.0	8	0.0	4		
資 本 合 計	9,076	27.5	7,600	25.4	1,475		
負債、少数株主持分及び資本合計	33,027	100.0	29,929	100.0	3,098		

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	%	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	%	
売 上 高			37,304	100.0	33,430	100.0	3,873
売 上 原 価			29,734	79.7	26,266	78.6	3,467
売 上 総 利 益			7,570	20.3	7,163	21.4	406
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			6,328	17.0	6,428	19.2	99
営 業 利 益			1,241	3.3	734	2.2	506
営 業 外 収 益							
受 取 利 息			8		9		0
為 替 差 益			-		9		9
雑 収 入			126		134		7
営 業 外 費 用							
支 払 利 息			105		118		13
為 替 差 損			71		-		71
雑 損 失			33		81		47
経 常 利 益			210	0.6	200	0.6	10
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益			7		174		167
投 資 有 価 証 券 売 却 益			190		146		44
関 税 還 付 金			104		-		104
そ の 他 の 特 別 利 益			0		-		0
計			302	0.8	320	0.9	17
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損			31		73		41
投 資 有 価 証 券 評 価 損			-		754		754
特 別 退 職 割 増 金 等			-		264		264
事 業 撤 退 費 用			200		-		200
そ の 他 の 特 別 損 失			1		5		3
計			233	0.6	1,097	3.3	864
税金等調整前当期純利益又は損失()			1,235	3.3	89	0.3	1,325
法人税、住民税及び事業税			66	0.2	27	0.1	38
当期純利益又は損失()			1,169	3.1	117	0.4	1,286

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
科 目		
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	10,780	-
資本準備金期首残高	-	10,780
資本剰余金減少高		
欠損填補のための取崩高	10,664	-
資本剰余金期末残高	116	10,780
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	11,311	-
欠損金期首残高	-	11,194
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,169	-
資本剰余金取崩による増加高	10,664	-
合 計	11,833	-
利益剰余金減少高		
当期純損失	-	117
利益剰余金期末残高	521	11,311

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日	自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は損失()		1,235	89
減価償却費		552	614
貸倒引当金の増減額		55	17
賞与引当金の増減額		107	56
製品保証引当金の増減額		0	1
退職給付引当金の増加額		628	310
役員退職慰労引当金の増加額		14	14
受取利息及び配当		27	44
支払利息		105	118
為替差損益		33	68
投資有価証券売却益		190	146
投資有価証券売却損		-	5
投資有形固定資産除却損		-	754
有形固定資産売却益		31	73
有形固定資産売却損		6	157
売上債権の減少額		20	738
仕入債権の増減額		1,166	665
未払消費税等の増減額		163	388
特別退職割増金等の増減額		149	53
その他		-	264
の計		73	341
利息及び配当金の受取額		3,855	901
利息の支払額		26	43
法人税等の支払額		105	125
特別退職割増金等の支払額		29	28
特別退職割増金等の支払額		-	264
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,747	526
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		438	415
有形固定資産の売却による収入		22	217
無形固定資産の取得による支出		16	13
投資有価証券の取得による支出		12	12
投資有価証券の売却による収入		338	456
定期預金の預入れによる支出		41	148
定期預金の払戻による収入		50	278
貸付金の回収による収入		11	23
その他		9	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		95	446
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,000	1,106
ファイナンスリース債務の返済による支出		22	26
長期借入れによる収入		2,600	500
長期借入金の返済による支出		221	278
その他		4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		351	917
現金及び現金同等物に係る換算差額		45	126
現金及び現金同等物の増減額		3,957	70
現金及び現金同等物の期首残高		3,597	3,668
現金及び現金同等物の期末残高		7,554	3,597

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	
現金及び預金勘定	7,716	3,767
担保に供している定期預金	161	170
計	7,554	3,597
現金及び現金同等物	7,554	3,597

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 イケガミ エレクトロニクス(ユ- . エス . エイ .) インコ - ポレ - テッド
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ) ゲー . エム . ペー . ハー

- (2) 非連結子会社 3社(うち持分法適用会社 0社)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

当社の事業年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法)により評価しております。

時価のないもの...総平均法による原価法により評価しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については最終仕入原価法による原価法により評価しておりますが、連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

連結子会社においては、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労金引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利スワップ

ヘッジ対象..... 借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを管理する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(注)

項 目	当連結会計年度 (平成16年3月 31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月 31日現在)
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,415 百万円	16,556 百万円
2. 担保に供している資産		
土 地	1,128 百万円	1,128 百万円
建 物	264 百万円	286 百万円
定期預金	161 百万円	170 百万円
投資有価証券	-	498 百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	1,370 百万円	3,190 百万円
長期借入金	720 百万円	400 百万円
関 税 保 証 等	120 百万円	100 百万円
3. 保証債務残高	100 百万円	100 百万円
4. 受取手形割引残高	650 百万円	1,270 百万円
輸出手形割引残高	68 百万円	50 百万円
(連結損益計算書関係)		
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運 賃 荷 造 費	370 百万円	441 百万円
広 告 宣 伝 費	269 百万円	262 百万円
給 料 等 人 件 費	2,416 百万円	2,408 百万円
減 価 償 却 費	160 百万円	177 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	115 百万円	87 百万円
退 職 給 付 費 用	476 百万円	394 百万円
研 究 開 発 費	304 百万円	513 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,183 百万円	1,165 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。
この為、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,597	4,634	1,198	33,430	-	33,430
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,671	35	14	2,721	(2,721)	-
計	30,268	4,670	1,213	36,152	(2,721)	33,430
営業費用	28,523	4,632	1,334	34,491	(1,795)	32,695
営業利益又は営業損失()	1,745	37	121	1,661	(926)	734
資産	26,729	3,056	1,880	31,666	(1,737)	29,929

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,879	4,177	1,247	37,304	-	37,304
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,328	57	15	2,401	(2,401)	-
計	34,208	4,235	1,262	39,705	(2,401)	37,304
営業費用	31,821	4,042	1,350	37,213	(1,150)	36,063
営業利益又は営業損失()	2,387	193	88	2,491	(1,250)	1,241
資産	26,111	2,722	1,916	30,750	2,277	33,027

(注)

(1)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当社業務本部等の管理部門費用及び基礎的研究開発費用)

前連結会計年度 1,087 百万円

当連結会計年度 1,344 百万円

(2)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)

長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 4,103 百万円

当連結会計年度 7,748 百万円

(3)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(4)各区分に属する主な国又は地域

北米:米国、カナダ

ヨーロッパ:ドイツ、イギリス

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	4,659	1,204	1,910	7,775
連結売上高				33,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	3.6	5.7	23.3

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	4,213	1,248	1,667	7,129
連結売上高				37,304
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	3.3	4.5	19.1

(注)

(1)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(3)各区分に属する主な国又は地域

北米:米国、カナダ

ヨーロッパ:ドイツ、イギリス

その他:韓国、中国

関連当事者との取引

該当事項はありません

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損損金不算入額	812 百万円	665 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	159	95
支払利息損金不算入額	363	406
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,570	4,299
繰越欠損金	5,589	7,928
その他	194	227
繰延税金資産小計	11,689	13,623
評価性引当額	11,645	13,554
繰延税金資産合計	44	68
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	315	-
その他	44	68
繰延税金負債合計	360	68
繰延税金負債の純額	315	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	42.1 %	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割	1.8	
評価性引当額	40.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9	

有価証券

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) その他有価証券			
株式	60	76	16
その他	-	-	-
計	60	76	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) その他有価証券			
株式	666	635	31
その他	30	27	2
計	697	663	34
合 計	757	739	17

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について735百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
456	146	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	150
非上場株式（店頭売買株式を除く）	139

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券について18百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) その他有価証券			
株式	528	1,294	765
その他	30	44	13
計	558	1,338	779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) その他有価証券			
株式	55	52	3
その他	-	-	-
計	55	52	3
合 計	614	1,390	775

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
338	190	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	150
非上場株式（店頭売買株式を除く）	144

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	26,571	26,792
ロ. 年金資産	10,349	8,392
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,221	18,399
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,332	8,316
ヘ. 未認識過去勤務債務	353	530
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,242	10,613
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	11,242	10,613

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	703	686
ロ. 利息費用	670	742
ハ. 期待運用収益	293	387
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	703	449
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	176	176
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,607	1,313

(注) 1. 勤務費用については厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記の退職給付費用の他に臨時に支払いました割増退職金は前連結会計年度において218百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)	
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括処理しております。	

生産、受注及び販売の状況

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
生産実績	33,932	32,114
受注高	37,953	34,594
受注残高	11,454	10,805
販売実績	37,304	33,430

(注)1.金額は、販売価格により表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。